

## 研究

## 金融資本概念の理論的考察（上）

佐々木 秀 太

## 目 次

## はじめに

## I 『帝国主義論』の論理と「独占」

- (1) 『帝国主義論』の論理的性格
- (2) 「独占」概念と「独占体」

## II 「生産の集積」と「独占」

- (1) マルクスの「集積」概念と「生産の集積」
- (2) 「生産の集積」と「独占」の成立
- (3) 「独占」成立論におけるヒルファディング問題

(以上本号)

## III 『帝国主義論』における金融資本

- (1) 金融資本の発生史と概念
- (2) 利子生み資本としての金融資本

## IV 金融資本と株式会社制度

- (1) マルクスとレーニンの株式会社論
- (2) 現代の株式会社と金融資本

まとめにかえて

## はじめに

現代資本主義の構造分析や金融資本の理論的研究に接する時、まずもって目につくことは、株式所有の機関化や法人化、自己金融の増大や「経営者支配」といったいわば株式会社制度に係わる諸現象や諸問題が論議の的となっていることである。そしてこれらの諸現象は、しばしば金融資本の実在性を否定する根拠として持ち出されているのである。株式会社制度やそれに関する諸現象が、直接に金融資本の問題として取りあげられると言う事は、金融資本の成立や現存にとって、株式会社制度が不可欠のものと前提

されていることを意味するのである。ところが周知のように、ヒルファディングが金融資本にとっての株式会社の意義を最大限に強調したのに対して、レーニンが金融資本概念において株式会社に特別な意義を与えてはいないのである。したがって我々は、最近論議され、その実在性を問われているのは、レーニンの把握した金融資本ではなく、ヒルファディング的性格のものではないか、という疑念を抱かざるえないのである。他方では、レーニンが指摘した「独占」の欠落という彼の定義の「不十分」さは大方の論者が認める処であろう。にもかかわらず、ヒルファディング流の概念が研究の主潮流を占めているという事実は、この「不十分」さの認識が「不十分」である事を示しているものと言わざるをえない。ヒルファディングが定義において「独占」を欠落させたのは偶然ではない。この欠落と株式会社の重視は、彼の理論的把握において不可分に結びついているのである。彼の弱点の克服は、その点まで遡及してなされなければ十分とは言えないのである。

ヒルファディング批判としてよく見られる「流通主義」ないしは「信用一元論」という理解は、彼の議論の構造や本質を十分に把握していない——特に「独占」論の性格について——ということを我々は前稿で指摘した<sup>1)</sup>。この種の批判に依るならば、ヒルファディング理論の克服は、「独占」論を付け加え、その意義を強調すればすむといった形式的なものになりかねない。したがって、株式会社は金融資本の前提であるという彼の把握は生き残ることになるのである。問題の本質は、彼が「独占」成立の物質的基盤を把握しえず、それが株式会社や銀行の力を借りてはじめて「独占」が成立するという認識を生み出したという点にある。また、金融資本——銀行と産業の緊密化——が「独占」の前提と認識されたのであるから、金融資本の定義から「独占」が欠落するのは当然なのである。彼が金融資本にとって株式会社を不可欠の前提と認識するに至ったのも同じ原因によるものである。要するに、彼が金融資本や「独占」を資本主義の発展法則の必然的産物として理論的に把握しえなかった事が、株式会社→金融資本→「独占」という展開を必要とした根本理由なのである。だから、彼の理論的弱点の克服は、「独占」や金融資本の成立と資本主義の発展法則との内的必然的連関を把握する事によってはじめて達成しうるということになる。その際に、金融資本の成立にとって株式会社や株式会社制度が不可欠の前提か否かが改めて問われる訳である。さらに、この問題は、「独占」や金融資本の発生史だけの問題ではない。レーニンが金融資本の発生史を概念の内容とした如く、金融資本の概念の問題であり、同時に金融資本の現実的な存立基盤

の問題である。「独占」や金融資本が株式会社制度の成立を前提にしてのみ形成されるものとすれば、現実においても、株式会社や株式会社制度の内部構造や諸機能によって金融資本は支えられているということになり、最初に指摘した諸現象は、まさに金融資本の実在性を問う本質的な問題となるのである。しかし逆に、金融資本の発生史が株式会社制度を不可欠の前提とするものでないとするれば、株式会社制度に係わる諸問題は、金融資本の存在や支配にとっては副次的な問題と言って良いことになるであろう。我々が、ヒルファディングとの比較を念頭に置きつつ、『帝国主義論』における金融資本概念を検討する問題意識と基本視角は、こうした金融資本の存在および支配にとって、株式会社制度が本質的な意義をもつものか否か、この点に集約されてゆくのである。

1) 本稿での『金融資本論』の解釈は以下の拙稿における解釈に基づいているので参照されたい。

『金融資本論』における株式会社、独占と金融資本（上）『立命館経済学』第29巻第6号、1981年2月、（下）『同上』第30巻第2号、1981年6月。

## I 『帝国主義論』の論理と「独占」

### （1）『帝国主義論』の論理的性格

『帝国主義論』を独占資本主義に関する理論的研究の基礎に置くということについては、一般的にはもう一つ抵抗感がある事は否めない。それは『帝国主義論』が「平易な概説」であって、帝国主義や独占資本主義総体の「概念的把握」になっていない、という認識からくるものと思われる。それが金融資本の理論的研究を、『金融資本論』を中心とし土台としたものに引き寄せる一因となっていると言っても過言ではないであろう。我々は『帝国主義論』そのものの検討に入る前に、この問題に触れておかねばならない。『金融資本論』と比較している訳ではないが、『帝国主義論』に対するこうした評価を<sup>1)</sup>卒直に示したのが高須賀義博氏の「特徴列挙型分析」という理解である。高須賀氏の理解を要約すると、『帝国主義論』は、その時代の諸現象の特色を「5つの基本標識」で「クローズ・アップ」したものであり、新しい諸現象が現われれば、この基本標識も抜き替えられなければならないのであって、そのことによって帝国主義の性格規定も変わってこざるを得ない、というのである。したがって「5つの標識」に用いられている諸カテゴリーも、当然そうした抜き替えのきくものと理解されているのである。高須賀氏

自身、数多い独占資本主義に関する研究で、一貫して金融資本を軽視されてきたのもこうした認識を背景とするものと思われる。

しかし、全体が「概説的」であるという事と、そこで用いられている諸カテゴリーが単に一時期の現象を特徴づけるにすぎないものかどうかは、本来別の問題である。独占資本主義(現代資本主義も含めて)の理論にとって不可欠の、そして不動のカテゴリーか否かは基本的に次の2つの点によって確定されるのである。第1に、『資本論』で確定された資本主義一般の諸カテゴリーの必然的転化形態、すなわちその特殊的存在形態として確定されていること。独占資本主義も資本主義である限りそうでなければならない。第2に、この転化が、したがってまたそのカテゴリーの特殊性が、この段階をそれ以前の段階と本質的に区別する「独占」によって媒介され規定されていること。この2点において十分論証されているとすれば、それらの諸カテゴリーは現代資本主義の理論的分析においても不可欠のものであり、現実にも有効性をもつものと言って良いのである。何故なら、独占段階への移行後、資本主義は本質的变化をとげていないのであるから、資本主義の理論的把握にとって本質的な諸カテゴリーは、他の存在形態を持ちえないのである。『帝国主義論』の諸カテゴリーが、以上の点で十全たる根拠が明らかにされるならば、——ヒルファディソグの諸カテゴリーは、まさに以上の点の把握と論証において「不十分」だったのである——その展開方法の如何にかかわらず、それらの諸カテゴリーは、現代資本主義分析においても不可欠の理論的カテゴリーである事を認めなければならないのである。したがって、その総体の「概念的把握」としての独占資本主義論においても、相応の位置付けを与えねばならないのである。

ところで、高須賀氏と全く好対照な『帝国主義論』の解釈もある。南克己氏は、『帝国主義論』を、「いわば『資本論』の《論理学》から『帝国主義論』の《論理学》への発展<sup>2)</sup>」、すなわち、『資本論』の方法そのものを継承したものと解釈しているのである。『帝国主義論』の《論理学》とは、「帝国主義の諸特質(生産の根底から国際的相互関係にいたる)にかんする全分析を、この『独占』概念の必然的な展開として、発生的に叙述し(抽象から具体へ)体系的に総括してゆく<sup>3)</sup>」(傍点は南氏)のものであると説明されている。南氏のこの解釈が正しいとすれば、『帝国主義論』で展開されている諸カテゴリーと「独占」との関連は自明の事になるわけであるが、資本主義一般の諸カテゴリーとの内的関連はどのように与えられているのかという問題は残る。高須賀氏のところでも指摘したように、この点は全体の理論展開の方法がどのような性格のものか、という事とは別の

問題なのである。南氏はこの問題については、レーニンの「生産の集積」は『資本論』におけるような集積一般ではなく、『独占体を創りだしたほどに高度の発展段階に達した』集積<sup>4)</sup>であり、それは『資本論』の全分析を前提とする<sup>4)</sup>と同時に、この「生産の集積」には「すでに帝国主義の一切が含蓄されて」<sup>5)</sup>(傍点はいずれも南氏)いる、と主張することによって解決を与えている。要するに「生産の集積」というブラック・ボックスを通過することによって、資本主義一般の諸カテゴリーはすべて、この段階に特殊なカテゴリーに転化すると一括解決している訳である。「生産の集積」がそうした全能の力を持ちうるものかどうかは、その内容の理解ともかかわるので後に詳しく検討する事にしよう。

我々はまず、南氏の『帝国主義論』は「独占」概念の展開であるという解釈を問題にせざるを得ない。というのは、氏の解釈が正しいとすれば、後の南氏からの引用部分にも出てくるように、我々が問題にしようとしている金融資本は、「独占」の一現象形態にすぎないものとなり、我々の研究対象そのものが本質的問題をはずれていることになるからである。しかし、我々の脳裏には、『資本論』が「資本一般」の理論体系であるのに対して、「資本主義の特殊＝段階の理論」とされている『帝国主義論』がなぜ、「特殊＝段階的」な資本の理論体系ではないのかという疑問がまずうかんでくる。南氏は、「独占」が「この段階に特徴的な一切の経済現象」や「政治・社会諸現象」の「本質あるいは『原理』」をなすものであるから、『帝国主義』は「独占」の「一現象形<sup>6)</sup>態にすぎぬ『金融資本』論ではなく、まさに『独占』資本主義論でなければならない」(傍点以南氏)と強調されている。これは、レーニンが第10章で「産業の独占」、「原料独占」、「銀行の独占」、「植民地の独占」など、ほぼ最初の6章の内容に相当するものを「独占の主要な現れ、4つの主要な種類」といい、また「帝国主義は経済的本質からすれば<sup>7)</sup>独占資本主義である。」(レーニン、p.159~p.160)と述べている事を受けたものであろう。しかし、「独占」概念の展開というのであれば、単に「独占」の諸形態や「現れ」を列挙するものであってはならないはずである。もしそうであるとすれば高須賀氏の「特徴列挙型分析」という解釈と本質的には何ら変わらないものになってしまうであろう。『資本論』が資本一般の概念の展開であるというのは、「資本の本性」であり資本の資本たる所以である剰余価値の生産と取得の過程において資本が取り結ぶ諸関係や、その過程から派生してくる諸関係と諸過程の総体を体系的に展開しているという緻密な内容をもつものである。また、「資本一般」が競争を「本質」とし「原理」として運動し、一切

の諸現象が自由競争を媒介として現われるからといって、『資本論』が「競争」概念の展開であるわけではない。<sup>8)</sup> そうならないのは、「競争」が「主体」ではなく「主体の本性」にほかならないからである。南氏の主張には、こうした諸概念の関係の把握における混乱や転倒が根底にあるように思われる。念のために氏の文章を引用しておこう。

「『独占』概念の基礎は、かくして、『生産の集積』、それによる独占体の成立のうちに設定されねばならない。いいかえれば、金融資本ではなく、『生産の集積』=産業独占体が『独占』概念の、したがってまた『帝国主義論』の、全展開の基礎をなす〔『資本論』で、資本一般の概念の基礎が剰余価値生産=搾取関係として確定されたことを想起——本『体系』第1巻第1篇での『序論』参照〕。『独占』、その『内部における編制』の認識序列が問題であるかぎり、それ以外にはありえないのであって、われわれはここにも、『資本論』の継承をみることができるのである<sup>9)</sup> (傍点は南氏)。

南氏は、「独占」を「資本一般」に対応させて「主体」の位置におき、「生産の集積=産業独占体」(産業独占体は後に見るように「独占」の担い手の一つとされている)を搾取関係に対応させ、これを『資本論』の継承と言われるのである。しかし『資本論』では、まず資本の流通形態を分析し資本一般の概念規定をすることによって、すなわち資本という運動の主体が価値増殖を目的とする価値の集積体であることを明確にした上で、この価値増殖が剰余価値生産=搾取関係によって基礎づけられている事を明らかにしたのである。もし「生産の集積=産業独占体」が同じ意味で「独占」の基礎であるとすれば、それが何故に「独占」の基礎なのかを明らかにするためにも、まずもって「独占」そのものが概念規定されていなければならないはずである。『帝国主義論』は、南氏も認めている通り、「生産の集積=産業独占体」の分析からはじまっているのであるから、南氏の解釈に従うならば、レーニンは全くア・プリオリに「独占」なるものを前提に論理展開したものとしか理解できなくなるであろう。

この点は別にしても、『帝国主義論』が「独占」概念の展開であるとするれば、「独占」がこの段階に特徴的な諸関係を自ら産出し、規定する「主体」の概念でなければならない事は、『資本論』における「資本一般」との対応からいっても明らかである。「独占」がどのような概念内容のものかは、金融資本との関連にとっても重要な問題であるから、我々は節を改めて厳密な検討を行うことにする。

## (2) 「独占」概念と「独占体」

南氏は、先の引用にある「産業独占体」が「独占」概念の基礎をなす、という表現と

ともに、それと若干異なって(氏自身は同じことと考えているのかもしれないが)、「産業独占体」は『『独占』の基礎的で抽象的な一面の規定<sup>10)</sup>』というふうにも述べている。「独占」概念と「独占体」の関連を、南氏がどのように把握されているか、それを中心に見てゆこう。

「本稿でたんに『独占』という場合、それが生産と資本の集積にもとづく『近代的』独占たることむろんだが、なお次のことも前提されている。①それは私的＝資本主義的独占として、『競争』との矛盾・対抗のなかでしか現実には存在しえない、その特殊＝歴史的な性格を刻まれていること、②それはまた、直接的には、資本主義的競争と対応する一般的な概念として、一個の基本的な経済関係を意味し、したがって、その個々の具体的な担い手たる『独占体』(産業独占体であれ銀行独占体であれ、両者の融合としての金融資本であれ)とも、その種々の『現象形態』—小はカルテル・トラスト等から大は『金融寡頭制』・『世界の分割』にいたるような——とも、一応は区別されていること<sup>11)</sup>」(傍点は南氏)。

まず「独占」が資本主義的競争と対応する「一個の基本的経済関係」という点を手掛りに、その対応関係から考えてみよう。

競争については、南氏も引用している『経済学批判要綱』で次のような概念規定が与えられている。

「概念的には、競争は、資本の内的本性にほかならず、多数の資本相互のあいだの交互的作用として現れ実現される資本の本質的な規定、外的必然性としての内的傾向にほかならない。——資本は多数の資本として存在し、またそうよりほか存在しえない。したがって資本の自己規定は、<sup>12)</sup>資本相互のあいだの交互作用として現れる」。

「資本の内的本性＝自己規定」は、際限なき剰余価値の生産と取得の追求である。「資本は多数の資本としてのみ」存在するのであるから、この剰余価値生産の追求は、個々の資本が存続しつづけるための条件となり、資本相互がおよぼしあう外的強制としてあらわれるのである。したがって、それは諸資本間の剰余価値生産をめぐる競争(典型的には特別剰余価値の取得をめぐる競争)としてあらわれるのである。これがマルクスが与えた競争の概念規定の基本的内容である。したがって「独占」概念をこれに対応した経済的關係として理解しようとするのであれば、まず「何の内的本性であり本質規定」であるのか、そしてそれは「何と何との交互作用」として現れるのか、このようなかたちで概念規定されねばならないはずである。したがって、我々の理解の及ぶ範囲でいえば、「独占」はまず「資本相互の競争の排除」であり相互の競争を排除することによって「単一の主体」として形成された「独占体」が「非独占体」に及ぼす作用、言いかえるならば「支配関係およびそれと関連する強制関係」(レーニン、p.36)ということにな

る。南氏からの引用文中の言葉でいえば、「担い手たる独占体」が造りだす経済的關係＝支配・強制關係こそが「独占」の概念内容であるとしか理解の仕様がなはずである。だから、「独占」は、「独占体」の本性であり本質規定なのである。ところが南氏は、「独占」そのものを「この段階の主体」と言い、「支配と強制」を『『独占』の一般的本<sup>13)</sup>性」とされるのであるから、概念上の混乱はあきらかであり、この概念上の混乱がどこからくるものであるかも明らかである。「独占」は「独占体」の本質規定である。そして「支配・強制關係」は「独占」の内容規定であり、「独占」の本性なのではない。『帝国主義論』を「独占」概念の展開と解釈する立場からすれば、「独占」は何としても、運動し諸關係を産出するような主体でなければならないのである。「独占」が主体たりえないものであれば、「独占」概念との関連で解釈される『帝国主義論』は、「独占＝支配と強制關係」の様々な現象形態を一定の序列に並べただけのものになってしまうであろう。しかし、「独占」を「競争」の対応概念として厳密に規定するならば、それは「主体」ではなく「主体の本質規定・それが及ぼす相互作用」である。すなわち、「独占体」を形成する諸資本ないしは諸企業の相互關係としては「競争の排除」ないしは「協定」であり、「独占体」の本質のあらわれとしては、「支配とそれにともなう強制」である。したがって、産業独占体、銀行独占体や金融資本、さらにカルテル、シンジケートやトラストが「独占」の現象形態なのではない。「独占」の現象形態というのであれば、それは様々な形であらわれる「支配」や「抑圧」や「絞め殺し」であり、こうした關係を通じて現象するのが、独占利潤や、地代やキャピタル・ゲインの独占的取得である。「独占」が「帝国主義の経済的本質」といわれるのは、「産業独占体」や「銀行独占体」、そして「金融資本」など、この段階に特殊な経済的主体の本性が「独占」であり、独占利潤など様々な形態で利潤を独占的に取得することがこれら主体の本質だからである。端的に言うならば、「独占＝支配・強制關係」という抽象的で普遍的な概念は、独占体などの具体的事物を自ら産出し現象させることはできないということである。ところで、ここで言う独占体とは、『帝国主義論』の副島氏の訳語でいえば「独占団体」にあたるものである。「独占」と「独占体」とは全く意味内容が異なるものであり、森岡孝二氏が指摘されたように、『帝国主義論』の訳者（国民文庫）による単数と複数の「独占」と「独占体」への訳し分けは、概念上の混乱を招くものと言わざるを得ない。<sup>14)</sup>

ここに至って、『帝国主義論』の論理展開を探るという我々の課題は、すっかり出発点に戻ってしまった訳である。南氏の混乱から抜け出す道があるとすれば、「独占」を

「独占体」に置きかえ、その「基礎的で抽象的」な規定が「産業独占体」によって与えられていると解釈し、「銀行独占体」や「金融資本」はその派生の形態と位置づけるか、『帝国主義論』は「独占」の諸形態の一定の序列に従った展開という理解に甘んじるか、それとも全く別の視角から検討し直すしかないように思われる。それと共に『資本論』との関係の問題もまだ未解決である。この問題は、「生産の集積」の内容や範疇的位置づけの問題にかかわるものであった。南氏の叙述は、方法論に極限されていることから、我々にこれ以上の手掛りを与えてくれているとはいえない。したがって我々は、南氏の視角——すなわち、『帝国主義論』を、段階的諸範疇を展開したものとする解釈——を継承し、その欠点を克服しようとしている森岡氏の議論の検討を通じて、『帝国主義論』の論理展開を追って行くことにする。

- 1) 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論, 1979年12月, 第11章参照。
- 2) 南克己『『資本論』体系の発展としての『帝国主義論』』(宇佐美誠次郎他編『マルクス経済学体系Ⅲ』有斐閣, 1966年9月, 所収) p. 28。  
南氏の当該論文を論評したものとして、本間要一郎『『帝国主義論』における『独占』の概念』(『思想』No. 515, 1967年5月)を参照。  
また『帝国主義論』の論理的性格を問題にしているものとして、原田三郎、庄司哲太『帝国主義論コメンタール』(ミネルヴァ書房, 1973年5月)の第2部を参照。
- 3) 南「同上」p. 38.
- 4) 南「同上」p. 39.
- 5) 南「同上」p. 40.
- 6) 南「同上」p. 32.
- 7) 以下で『帝国主義論』からの引用については、照会の繁雑さを避ける為に、副島種典訳『国民文庫』版のページを(レーニン, p. 100)の形で本文中に記入する。
- 8) 南氏の論文中には「資本主義一般の基礎条件としての『競争』の体系を、特殊=段階の基礎条件としての『独占』の体系へと具体化する」(南「前掲論文」p. 37)という記述がある。そこで「独占」に対応させられているのは「資本一般」ではなく「競争」である。しかし『資本論』は「競争」概念の展開ではない。
- 9) 南「同上」p. 39.
- 10) 南「同上」p. 40.
- 11) 南「同上」p. 33~p. 34 注(4)。
- 12) K. Marx "Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie," Dietz Verlag, Berlin, 1953, S. 317. (高木幸二郎監訳『経済学批判要綱 Ⅱ』大月書店, 1959年11月, p. 342.)
- 13) 南「前掲論文」p. 48およびp. 39.
- 14) 複数の「独占」は、森岡孝二氏が述べているように「もろもろの産業部門の独占」また

は、もろもろの分野や形態の独占と理解すべきであろう。

森岡孝二『独占資本主義の解明』新評論，1979年11月，p.94 および p.118 を参照。

## Ⅱ 「生産の集積」と「独占」

### （1）マルクスの「集積」概念と「生産の集積」

森岡氏は、レーニンの『帝国主義論』が経済学の範疇体系＝理論体系の見地から、資本主義のこの段階に独自の諸範疇を析出し、それらの基本的要素の連関と相互関係を<sup>1)</sup>を展開している」（傍点は森岡氏）と理解されている。「独占」概念の展開、とこそ述べていないが、「この段階に独自の諸範疇」の体系であると解釈し、その立場から「生産の集積」を「個々の産業部門に独占を生みだすほどに高度な段階に達している『生産の集積』<sup>2)</sup>」と理解されているのであるから、前章で検討した南氏の解釈を基本的に継承されているものと言ってよいであろう<sup>3)</sup>。しかし、南氏の議論が方法論に極限されていたのに対し、森岡氏の場合には、諸範疇の内容や相互関係が具体的に展開されている事、また金融資本概念が前面に押し出される事によって、『帝国主義論』の理解が数段前進させられているとあって良い。『帝国主義論』の諸範疇の内容や相互関係を明らかにするという課題において、森岡氏の議論は特に次の点が具体化されており、またそれが氏の議論の特色ともなっている。第1に、レーニンの「生産の集積」の独自の意義を強調する際に、マルクスの集積論との相違を具体的に指摘し、また、「生産の集積」と「独占」の範疇の連関も具体的に明らかにしているのである。第2に、南氏においては指摘されただけで、具体的内容も相互関係も不明確であった「生産の集積」と「資本の集積」の区別と相互関係が具体的に示されているのである。我々は問題点を明確にするために2点において氏の特色を示したが、氏の議論においては、この2つの問題は密接に関連している。結論的に言えば、氏の強調されるところは、マルクスは「資本の集積」という時、「協業論」を基礎にした「集積」に必然的に随伴するような「価値の集積」のみを述べているのに対して、レーニンの場合「生産の集積」と「資本の集積」とを分離し、後者を「金融資本の集積」として把握しているということにある。しかし、『帝国主義論』が独占段階に独自の範疇体系である為には、まずレーニンの「生産の集積」がマルクスの「集積」とは内容それ自体において異なる、「段階的に独自の範疇」たることが明らかにされねばならない。しかし、それは森岡氏がその最大の根拠とされている、レ

レーニンは「資本の集積」を「生産の集積」から分離し独自の範疇とした、ということによって証明されるものではない。なぜなら、それでもなおマルクスの「集積」とレーニンの「生産の集積」が同一の範疇であり、「生産の集積」は何も「段階的に独自の範疇」ではないのではないか、という問題は残るからである。とすれば、『帝國主義論』がその初発から、「この段階に独自の諸範疇」の理論体系であるとする氏の主張はくずれるのである。ちなみに、「集積」「集中」の関連を論じた第1巻第23章(『現行版』)においてマルクスは、「集積」そのものについては「資本の集積」とは呼んでいないことに留意する必要がある。そこでは「価値の集積」は捨象されているのである。『資本論』の第1巻が「資本の生産過程」の分析であることを考えるなら、これは至極当然のことであって、マルクスの場合もここでの「集積」は「生産手段と労働者軍に対する指揮権」の「集積」なのである。森岡氏は、この分離の問題以外に、レーニンは「生産の集積」として「コンビネーション」が「カルテルやトラストといった独占の生産力的な基礎となりうる<sup>4)</sup>」ことを指摘したとしているが、氏自身も自覚されているように、この事自体は「生産の集積」が段階的範疇たることを示すものではない<sup>5)</sup>。森岡氏の主張は別にしても、マルクスの集積論とレーニンの「生産の集積」の関連については、従来から種々の解釈がある。したがって我々もまず、マルクスの集積論から検討してゆくことにする。

マルクスの集積論に関しては、近年『資本論』の『仏語版』との関連でいくつかの新しい研究が公表されている<sup>7)</sup>。我々はここで、『資本論』の各版の異同などについて詳細な議論をすることはできないが、最近の研究に依拠しつつ問題点をクローズ・アップしておこう。マルクスが最終的に校閲した『仏語版』の『資本論』において、ドイツ語の『初版』『第2版』にはなかった「集中」概念が登場した。エンゲルスが編集したドイツ語『第3版』『第4版』、そしてそれを底本とした『現行版』においては、「集中」に関する叙述は『仏語版』に基づいて大幅に書き改められているのに対して、「蓄積にもとづく集積」の部分は『仏語版』でかなり叙述が整理され改善されているにもかかわらず、エンゲルスはドイツ語の『旧版』の叙述を基本的に採用している。その点と関連して、エンゲルスが独自に書き換えた文章によって、「蓄積」「集積」「集中」などの諸概念の相互関連に混乱が生じたのではないかという指摘がされているのである。さらに、レーニンの「生産の集積」という術語は、『ロシアにおける資本主義の発展』に登場している<sup>8)</sup>のであるが、その執筆の際にレーニンはドイツ語『第2版』を使用している。したがって、「生産の集積」はマルクスの「集中」概念を知らないレーニンのものではないか、

という解釈が提示されているのである。この最後の点については、野矢テツヲ氏と森岡氏による事実関係に関する反論がある<sup>9)</sup>のでそれを参照されたい。事実関係の問題は別にして、「集中」概念の登場によっても、「集積」概念の意味内容に変化がなければ、この点に問題はない訳である。我々は「蓄積」「集積」「集中」の相互関係に焦点を絞ってゆこう。まず、通説と言える解釈をみておこう。

「資本の集積というのは、直接に資本の蓄積にもとづくものであって、剰余価値の一部を原資本に付加することを通じて、資本の規模が拡大することである。これにたいして、資本の集中とは、すでに存在する資本の合同または合併によって個々の資本が大きくなることである。両者はたがいに制約しあうものであるが、資本主義生産の発展の過程でより基本的なのは、集積である<sup>10)</sup>」。

ここに示された理解の特徴は、まず第1に「集積」がはっきりと「集中」に対比される概念として位置づけられていることである。第2には、「蓄積」と「集積」の区別が不明確なことである。ちなみに、引用文の最後の部分についていえば、発展にとって基本的なのは資本の絶対量が増大する事である、という意味ならば、それは「集積」ではなく「蓄積」であろう。この点は別にしても「蓄積、すなわち再生産が円形から螺旋形に移って行くことによる漸次的増加は、ただ社会的資本を構成する諸部分の量的編成を変えさえすればよい集中に比べて、まったく緩慢なやり方」（『現行版』、S. 656）なのであるから、独占の形成という視角からみるならば、蓄積（＝「集積」）が基本的とはいえないであろうし、「集中」なくしては独占の形成はありえないという意味においてもこの注釈は疑問である。

ところで第2の点、すなわち「蓄積」と「集積」の区別を明確にしておくことは、当面の問題にとってきわめて重要である。というのは、この区別は資本のどのレベル—貨幣資本、生産資本、商品資本—の問題かという事と、社会的総資本の次元か個別諸資本の次元かということが深くかかわっており、「集積」概念を正確に把握するためにはこの区別が重要だからである。

「剰余価値の資本としての充用、または剰余価値の資本への再転化は、資本の蓄積と呼ばれる」（『現行版』、S. 605）。

「資本価値は最初は貨幣形態で前貸しされた。ところが、剰余価値ははじめから総生産物の一定の部分の価値として存在する。総生産物が売られ、貨幣に転化されれば、資本価値は再びその最初の形態を得るが、剰余価値のほうはその最初の存在様式を変えている。とはいえ、この瞬間からは資本価値も剰余価値も両方とも貨幣額であって、それらの資本への再転化はまったく同じ仕方で行なわれる」（『現行版』、S. 606）。

資本の蓄積はこのように、まず前貸される貨幣資本の増大としてあらわれる。と同時に、それは、資本に転化される「富の構成要素」の増大、すなわち剰余生産物の一部が追加生産手段と追加生活手段を含んでいる事を前提にしている。

「社会的資本はさまざまな生産面に配分されており、そこではそれは、蓄積の、すなわち累進的な規模での再生産の運動をあいならんで通過する多数の個別諸資本という形態をまとめている。蓄積運動はまず富の構成要素の剰余をつくりだし、ついでこの剰余を、すでに結合され資本として機能しているそれらの諸群につけ加える。これらの諸群の一つ一つである各資本は、その既得の大きさと再生産力とに比例して、これらの追加的諸要素を増やし、かくて固有の活動力を示し、この活動力を大きくすることによって、他と区別されるその存在を維持し、したがって他の諸資本の活動範囲を制限する。だから、集積の運動は、蓄積と同数の点に分散されるだけでなく、社会的資本の互いに独立した多数の諸資本への分割が強化される。というのは、まさしくすべての個別的資本が、集積の相対的な軸点として機能するからである」(『仏語版』, p.295)。

「蓄積」は、社会的総資本と個別諸資本の両方の次元に共通する前貸される貨幣資本と資本の追加的諸要素の増大を一般的に捉えたものである。これに対して「集積」は、個別諸資本の次元における、生産資本の増大、すなわち生産規模の拡大、それのみを意味する概念として使われている点を確認されるであろう。というのも当該節は、資本の有機的構成の高度化が問題の中心であり、この高度化の必然性を示すのが、個々の資本における生産規模の拡大だからである。「集積」はそのことを明らかにする為に用いられた範疇であることに留意すべきである。

野矢氏は『初版』における『集積』概念についてのマルクスの具体的論述を検討するとき、まず気づく特徴は、“生産手段”，ないしは“生産手段と労働指揮権”の“集積”という、生産資本の素材的側面の規模に関してこの語を用いており、“資本の集積”すなわち“Koncentration des Kapitals”という用例は殆ど用いられていない<sup>11)</sup>ことを確認されている。この事からも、「集積」が「生産手段と労働指揮権(『仏語版』では労働維持手段)」の「集積」であり、どのレベルかを意識せずに莫然と「資本の集積」と使う事は、本来の意味を曖昧にし、概念上の混乱を招きかねない事に注意する必要がある。

「集積」は一般に生産資本の素材的側面に関する概念であり、「資本の集積」は、「集中」を意味する「諸資本の集積」を別にすれば、一般に、「価値の集積」、すなわち「個別資本」における「貨幣資本の集積」を示す概念として用いられている点を銘記すべきである。

上の引用文で述べられているのは「蓄積の必然的帰結たるにすぎない集積」、ないしは

「蓄積と同一視される集積」と言われているものである。次に『仏語版』で「集中」が登場する所を見ておこう。

「社会的資本の多数の個別的諸資本への分割、またはその諸構成部分の反発の運動は、経済的進展の一定時点で、それらの相互吸引という逆の運動によって妨害されるようになる。これはもはや蓄積と同一視される集積ではなく根本的にもちがった過程である。これは、さまざまな蓄積および集積の軸点を集める吸引、すでに形成されている諸資本の集積、より多数の資本のより少数の資本への合併、一言でいえば、本来の集中 (la centralisation proprement dite) である」(『仏語版』, p. 275)。

この部分の叙述は『初版』にくらべてかなり簡略化されている(『現行版』は『初版』に準じている)とはいえ、内容的には変っていない。問題は最後の一文である。『初版』と『現行版』を共に掲げておこう。

「これは、蓄積とは区別された本来の集積 (die eigentliche Konzentration) である」(『初版』, S. 613)。

「これは、蓄積および集積とは区別される本来の集中 (die eigentliche Zentralisation) である」(『現行版』, S. 654)。

「集中」という言葉が導入される以前にも、「本来の集積」にあたるものは、「蓄積とは区別された」、「既に実在しており、機能している諸資本の集積」と、内容的には「集中」と変らないものであった。だからこの点から見る限り「本来の集積」を「本来の集中」と言葉をかえただけのようにもみえるのである。しかし、『仏語版』をはさんで見るとそうではないことが明らかになる。

野矢氏は、『初版』の叙述に依拠しつつ、「マルクスは少なくとも『初版』の執筆過程においては、『集中』概念による『諸資本の集積』を、“本来の集積”と考えていたのであり、『直接に蓄積に依存する集積』や、たんなる『生産手段の集積』等は、それ自身、相対的に独立した意味を全く与えられていなかったわけではないが、むしろこのいわば“真打”ないし“本命”<sup>12)</sup>としての『集積』概念を説明するための予備概念にすぎなかったと考えられる。」と解釈している。さらにこの主張を、「国民的規模での単一の『集積』形成への接近においてより本質的役割を演ずる『集中』概念による『集積』の拡大こそ本命である。」<sup>13)</sup>とその根拠を補完した上で、「集中」概念の導入については、「単一概念単一呼称の学術用語原則を実現しようとしたにとどまった」<sup>14)</sup>と理解している。野矢氏の主張は、通説が「集積」と「集中」とを対立的なものと把えてきた(野矢氏は、この通説の発生源はローゼンベルグにあるとみている)ことへの批判を企図している限

りて我々にも首肯しうるものである。しかし、当該節は「国民的規模での単一の『集積』形成」が問題にされている訳ではなく、資本の蓄積テンポに比して有機的構成の高度化がより急速に進むことを明らかにするために、高度化の基盤たる生産規模の拡大が、「蓄積の直接的結果としての集積」のみならず「諸資本の集積」=「集中」によっても実現される事を明らかにしたのである。したがって、いずれが“本命”とは言えないものと思われるのであるが、野矢氏が「諸資本の集積」を“本命”と続んだのは、“Koncentration”につけられた“eigentliche”を「本来の」と日本語訳した事による日本語の語感からくるもののように思われる。これは文脈から言ってむしろ「蓄積とは区別される“固有の”ないしは“独自の”集積」と理解するべきであろう。野矢氏も指摘されているように、『仏語版』の「proprement dite」になると「本来の」という意味はさらにうすれて「いわゆる」ないしは「厳密な意味の」ということになる。<sup>15)</sup>したがって、『現行版』にひきつがれたエンゲルスの叙述は「木に竹をつぐたぐいの悪文」<sup>16)</sup>のそしりをまぬがれえない。この文章は『仏語版』を参照しつつエンゲルスが書き改めたものと思われるが、第1に、「集中」を導入しながら、『仏語版』ではそれに伴って変えられたと思われる“eigentliche”をそのまま残しただけでなく、第2に、「集中」と区別されるものとして「蓄積」と「集積」を併列することによって、この三者の関連を不明確にし、種々の誤解を生む原因をつくったといわざるを得ないのである。「集中」に対比されるものが何であるかは、マルクスの書いた他の部分をたしかめれば明確になる。

「集中は、産業家たちが経営規模を拡大することができるようにすることによって、蓄積の仕事を補うにすぎない。この結果が蓄積にもとづくにせよ、集中にもとづくにせよ……(途中省略)……経済的効果はいつも同じである。拡大された企業規模は、つねに、集团的労働のより広範な組織、その物質的原動力のより大きな発展、一言でいえば、細分化された旧式の生産過程の、社会的に結合され科学的に処理される生産過程への、累進的な転形の出発点である」(傍点は佐々木、『仏語版』p.276)。

「だが蓄積、すなわち螺施状の再生産による資本の漸次的増加は、第1に社会的資本の諸構成部分の量的編成を変化させるにすぎない集中と比べれば、緩慢な方法でしかない、ということは明らかである」(傍点は佐々木、『仏語版』p.276)。

このように「集中」に対比(対立ではない)されているのは常に「蓄積」であり、この両者をもたらす「経済的効果」こそ「企業規模の拡大」すなわち「生産手段と労働者軍にたいする指揮権の拡大」=「集積」である。そして「蓄積」と「集中」は、社会的総資本の蓄積の基礎である資本の生産過程、そしてその生産過程の担い手である個別諸資

本において、その「集積」を推し進める2つの方式として区別されているのである。

「社会的蓄積の進展を語る場合には、集中によって生みだされる諸効果を暗黙のうちに含めることができるのである」（『仏語版』、p. 276）。

「集中」概念の導入により、方式としての「諸資本の集積」と、結果としての「集積」の区別が明確になったと言える。この点は別として、『仏語版』では「集中」概念が導入されると同時に、「既に存在しており、機能しつつある」「諸資本の集積」（『初版』、S. 613）のみならず、信用制度、とりわけ株式会社制度による「資本の集中」——したがってそれは貨幣資本の集中である（この場合にのみ「集中」に「資本の」が付けられている点にも留意）——が、集中の一形態として明確に位置づけられるようになっている点も注目される。<sup>17)</sup>「現代では、個別諸資本間の吸引力および集中の傾向は、以前のどの時期よりも強い」（『仏語版』、p. 276）という指摘と共に、この「資本の先行的集中」に関する叙述が導入されたことが、「諸資本の集積」ではなく「集中」という独自の範疇によってこの過程が示されるようになった理由の一端を示しているように思われる。

いずれにせよ、「蓄積」と「集中」の「経済的效果」は「生産の規模の拡大」である。そして、この発展過程は「集中」を含むのであるから、「経済的效果」のうちには当該部面に存在する「集積の相対的な軸点」の減少を含んでいることは明らかである。

以上検討してきたことから明らかなように、社会的蓄積をその諸効果において、すなわち個別諸資本の生産規模の累進的拡大の過程として捉えたマルクスの「集積」概念は、<sup>18)</sup>その内容において、「工業の驚くべき成長と、ますます大規模な企業への生産の集中」（レーニン、p21）という、レーニンの「生産の集積」の内容にぴったりと一致すると言って良いのである。したがって、「生産の集積」は、「資本の集積」と「資本の集中」を含むのではない。「資本の蓄積」と「集中」の結果を社会的総資本の生産過程、したがってそれを担う個別諸資本の生産過程の変化において捉えたものがマルクスの「集積」であり、レーニンの「生産の集積」である。

ここまでの理解に関しては、我々と森岡氏のあいだに基本的相異はない。

「マルクスがいう『生産手段の集積』とレーニンのいう『生産の集積』とは、前者が個々の産業企業の生産規模が拡大していく過程を意味しているのにたいし、後者は、個々の産業部門において大規模化していく企業に当該部門の生産がいつそう大きな程度で集中していく過程を意味しているというちがひがある。とはいえ、このこと自体は、同一の過程の二つの側面にすぎず、いわば同一事象についての認識の力点の相違を示すにすぎない。……（途中省略）……だから、生産手段の集積とそれにとまなう生産の集積とを一般的姿態において考察する範囲内では、『資本

論』と『帝国主義論』とのあいだには本質的な差異はないといえよう。むしろ、この点ではレーニンは生産の集積にかんする一般法則はマルクスによってすでに説明済みのことがらとして、『帝国主義論』の叙述をはじめているのである<sup>19)</sup>。

この引用文の最後にあるように、レーニンは、マルクスによって論理的に導き出された資本主義の一般法則を受けとめ、それを事実をもって確認することから『帝国主義論』の叙述をはじめたのである。

## （２）「生産の集積」と「独占」の成立

我々は、『帝国主義論』の論理展開がいかなるものか、また『資本論』と『帝国主義論』の関連をどのように理解すべきものかを明らかにする為に、「独占」成立の基礎におかれている「生産の集積」の理論的意義と内容を検討しているのである。前節で確認されたように「生産の集積」は、その過程が「直接に蓄積によるもの」であれ、「集中」によるものであれ、資本主義的蓄積の一般法則として進展する過程であり、資本主義の生産力の物質的基盤を示すものである。したがって、この「生産の集積」の一定段階において必然的に「独占」が成立する事があきらかになるならば、すなわち、資本主義発展の一定段階における生産力の物質的基盤が、同時に「独占」成立の物質的基盤たる事が明らかになるならば、その「独占」は、法律や自然力の独占等のみによって裏づけられた人為的ないしは偶然的な「独占」とは異なり、この体制が存続する限りそれと不可分のものとして存続しつづける関係たる事が論証されるのである。レーニスが資本主義的蓄積の一般法則である「生産の集積」を基盤に、それと必然的連関をもつものとして「独占」の成立を展開した理論的意義はまずこの点にあるといわねばならない。後に若干詳しく比較検討するが、この点を、株式会社制度や銀行の行う特殊な業務を不可欠の媒介環とするヒルファディングの「独占的結合」論の理論的性格と比較すれば、その意義は一層明白になるであろう。ヒルファディングの「独占的結合」が、レーニンの「独占」と同じ理論的地位を得る為には、まず株式会社制度や銀行の特殊な業務が一時的なものや偶然的なものではなく、資本主義の発展法則に基づいて必然的に成立することが論証されていなければならないのである。

ところで、森岡氏と我々の間に、レーニンの「生産の集積」がマルクスの「集積」概念を継承したものであるという理解において基本的相異はない。異なるのは、この範疇の理論的位置づけである。『帝国主義論』を「段階的に独自の範疇の理論体系」と理解

される森岡氏は、「生産の集積」も他の諸範疇とともに『資本論』におけるのとは「範疇的な位置づけや内容を異にしている<sup>20)</sup>」と言われるのである。「独占」という新たな関係が成立した段階で、それに規定されるような帝国主義の内部編成に係る諸範疇の「位置づけや内容」についての主張ならば正当であろう。しかし「生産の集積」が問題となっているのは「独占」成立の前提ないしは根拠としてであり、「生産の集積」それ自体は資本主義の生産力の物質的基盤を示す「生産力的範疇」である。これを「段階的に独自の範疇」とすることは、マルクスの「集積」と「本質的差異はない」とする前の確認を反古にするものである。前にも触れたが、マルクスが「資本の集積」を「生産の集積」の価値的側面をあらわすものとして用いるのに対し、レーニンが「資本の集積」に独自の内容を与えているということは、なにもマルクスの「集積」とレーニンの「生産の集積」の本質的差異を証明するものではない。『資本論』の前提は、基本的に、個人資本＝個人企業である。そこでは信用制度は補助的役割をしているにすぎない。したがって、「生産の集積」＝企業規模の拡大には必然的に個人的資本家の手の中への「資本の集積」＝「所有の集積」が随伴するのである。しかし、金融資本が成立するまでに信用制度（株式会社制度を含めて）が発展した段階においては、「生産の集積」が「資本（＝所有）の集積」を伴うとは限らない。また、「貨幣資本の集積」が「生産の集積」をもたらすとは限らないのである。独占段階において、「生産の集積」とは区別された独自の過程として、「資本の集積」（これも後にみるように、我々と森岡氏ではまったく理解する内容が異なる）が分析される必然性が生じたのは、このような理由によるものであろう。しかしながら、「生産の集積」は、そうした所有関係の問題を捨象した範疇であり、それ自体純粋に「生産力的範疇」である。したがって、この「生産力的範疇」によって「個々の産業部門に独占を生み出すほどに高度な段階に達している『生産の集積』と段階規定することは、「ある意味ではまったくのトートロジーでしかない。」という批判が出るのもいたしかたないであろう。良く調べてみればわかる事であるが、レーニンは「生産の集積」を、段階を規定する範疇として使っていないのである。レーニンの規定は「工業の驚ろくべき成長と、ますます大規模な企業への生産の集中のいちじるしく急速な過程」（レーニン、p.21、傍点は佐々木）であり、それは「資本主義の最も特徴的な特質」（レーニン、p.23）とされており、何もこの段階に独自のなものは位置づけられてはいない。森岡氏が根拠として引用している問題の箇所は次の通りである。

「集積はその一定の発展段階で、おのずから、いわば独占のまぎわまで接近することが明らか

である。なぜなら、数十の巨大企業にとっては相互のあいだで協定するのは容易であり、他方では、まさに企業が大規模であることが競争を困難にし、独占への傾向を生み出すからである」(レーニン, p.23)。

ここで「集積」が特定の段階を示すものとして用いられていない事は明らかであるし、「集積」の「一定段階」そのものが「独占」なのでもない。「独占のまぎわまで接近」というのは、「独占への傾向を生み出す」ということと同義であろう。「集中」の限界という点からみれば、「その部門に投ぜられるすべての資本が単一の資本に融合してしまう」(K.I.『現行版』, S.656)まで資本はその内的本性たる競争を続ける可能性を持っている。それがあつた段階で、実質的に「単一の主体」に転化する傾向をもつことを「まぎわまで接近する」と表現したものと思われるが、この「独占」への転化は、諸資本(諸企業)がある限定された側面においてであっても、「資本としての本性」＝「競争」を自己否定するという飛躍が不可欠なのであって、その契機をレーニンは「競争が困難になる」という事実に見出したものと言える。だから、自由競争から「独占」への転化は、「生産の集積」によって「独占」の物質的基盤が形成されることだけでなく、その「生産の集積」が「資本の本性」たる「競争」を困難にするという矛盾に媒介されているのである。レーニンが資本主義の発展法則を「生産の集積」において捉えた意義は、その発展の中に「独占」成立の可能性(＝物質的基盤)と必然性(＝矛盾)を同時に把握しえたという処で確認されねばならない。

森岡氏は、鶴田氏の「トートロジカルな規定」という批判に対して次のように反論している。

『帝国主義論』の第1章は、『生産の集積→産業部門の独占体制→個々の企業の枠をこえた生産の社会化→部門の枠での経済運営における意識性と計画性の出現→独占団体の意識的・計画的諸手段による競争者の制圧と絞殺→商品生産と市場機構の破壊→産業部門間の体系的な支配・強制関係→独占化された産業部門の特権的地位→全社会的生産の無秩序性の激化』……(途中省略)……レーニンはまさしくこの文脈と同じ論理的連関において独占の概念を展開しているという<sup>22)</sup>る!

「企業の枠をこえた生産の社会化」、「部門の枠での意識性と計画性」、これらは明らかに個々の企業が相互の競争の強制を排除し、実質的に「単一の主体」を形成している事を意味し、その後続く「支配・強制関係」をもたらすものである。したがって、そこから先は「独占」概念の展開と呼ぶこともできるであろう。しかしこの定式の問題点は、それ自体としては純粋に「生産力的範疇」たる「生産の集積」が、「独占」という

生産関係の概念に含められている事である。「生産の集積」が、森岡氏の言うように「独占を生み出すほどに高度に発展した『生産の集積』」であるとしても、それ自体は「独占」形成の可能性にすぎず、「生産の集積」はあくまで量的規定にすぎないのであって、質的变化をとげるのは、「資本の本性」の自己否定を不可避にする矛盾によるものであり、この矛盾によって媒介され規定されているのである。

ちなみに、『帝国主義論』において、レーニンが「独占」の成立という事実を前提に議論を展開していると言う事と、はじめから「独占」概念を展開しているという事とは全く別の事である。レーニンはたしかに「独占」が成立している事を前提にしているのである。そして、その「独占」は、マルクスが『資本論』で理論的に明らかにした資本主義の発展法則の必然的帰結としての「独占」であることをまず事実をもって確認しているのである。その際、レーニンの確認の仕方はきわめて用意周到である。全社会的にみて、巨大企業への生産手段と労働力の集積が進んでいる事を明らかにした上で、すべての産業部門においてではなく、巨大企業への生産の集中が進んでいる産業部門においてのみ「独占」が成立している点を強調し、「生産の集積」と「独占」が、したがって資本主義の発展と「独占」の成立が必然的連関をもつ事を確認しているのである。こうした手続きをふまえることによって、マルクスが理論的に明らかにしていた「独占」形成の必然性が事実によって検証されたわけである。これは何ら歴史主義でも実証主義でもない。資本の本源の蓄積とは事情は全く異なるのである。本源の蓄積の場合には、資本一般の概念が明らかにされてはじめて資本の本源の蓄積の何たるかが把握しえたのである。しかし「独占」形成の場合には、理論的にはすでにその必然性がマルクスによって解明されていた（と少なくともレーニンはそう理解していた）のである。したがって、それを事実をもって検証する事によって、レーニンがとらえた「独占」は、資本主義発展の必然的産物である事が確認された訳である。「生産の集積」から出発した意義は偏にこの点にあると言っても過言ではない。レーニンは初発から「独占」概念を、ア・プリオリに展開した訳ではないのである。第2章の「銀行業の集積」も、第1章と同じ方法で分析・展開されている事を、後に明らかにするつもりである。

### （3）「独占」成立論におけるヒルファディング問題

レーニンの「独占」成立論は、「生産の集積」の進展の中に、成立の可能性と必然性を把握し、その事によって「独占」が資本主義の発展法則と必然的連関をもつものとし

て確認されている事は前節で明らかにしたところである。我々はここで、このレーニンの把握をヒルファディングの「独占」論と比較検討しておこう。その事によって、レーニンが「不十分」であるとしたヒルファディングの金融資本の定義の、「不十分」さの本質的性格と、その克服されるべき問題点が明らかになると考えるのである。

周知のように、ヒルファディングは「独占的結合」の成立の契機を「固定資本の巨大化」による「資本移動の阻害」に求めている。「固定資本の巨大化」はまず、固定資本信用を流動化するために株式会社の「資本の動員」が登場する契機とされ、それは第三編の「利潤率の均等化の阻害」を問題にしたところでは、「資本の流入」の阻害を克服するものとして位置づけられている。「資本の流出」の困難の克服は、それ自体としては不可能とされ、それに変わるものとして、「独占的結合」が登場するという展開になっているのである。この「独占的結合」は、ひとつは創業者利得を取得するという、もうひとつに同一部門で二つ以上の企業と利害関係を持っているという銀行の特殊な利害関係によって、その形成が主導され媒介されるものとされているのである。だから、ヒルファディングにあっては、「独占的結合」以前に「銀行と産業の緊密化＝金融資本」が成立していなければならないのである。この銀行と産業の直接的利害関係(＝「金融資本」の成立)は、株式会社の「資本の動員」における銀行の役割を媒介として形成されるのであるから、ヒルファディングが認識した「固定資本の巨大化」からくる「資本移動の困難」という矛盾は、いずれにせよ、株式会社制度の成立を不可欠の条件としてのみ克服されるものと把握されているのである。ここにまずヒルファディングの矛盾の把握と、株式会社→「金融資本」→「独占的結合」という展開序列との不可分の関連を見ることが重要である。

ところで、「固定資本の巨大化」による「資本移動の困難」というのは、レーニンと同一の矛盾を指摘したものであるとしても、その認識の仕方自体が一面的で「不十分」であり、ヒルファディングの「不十分」の根源はここにあると言っても過言ではない。ここで言われている「資本移動」とは、第11章の表題(「利潤率均等化の障害とその克服」)からも明らかなように、『資本論』の第三巻で平均利潤の形成要因として掲げられているものである。しかし、平均利潤そのものが、いわゆる「理想的平均的資本主義像」における抽象であると同様に、この「資本移動」と言う把握も現実的諸関係からの、換言すれば、諸資本の競争関係からの抽象である。諸資本の競争は基本的には、『資本論』第一巻で明らかにされている特別剰余価値の取得をめぐる展開される。資本の本性と

しての競争は、資本主義的生産の矛盾を現実的に発現させると同時に、その矛盾に一時的解決を与える。「資本移動」というのも、恐慌によって不可避的に媒介される一連の過程からの抽象である。換言すれば、現実には生産設備や労働者軍を有している資本が右から左へと移動する訳ではない。基本的には、恐慌による弱少資本の敗退による資本減少と、追加投資や新投資による資本増加という過程を抽象的に把握したのが資本移動である。だから、利潤率の長期にわたる相対的低水準というヒルファディングが把握した矛盾の根源は、個別資本における「固定資本の巨大化」といった個別資本の内部構造にあるのではない。利潤率が回復しえないのは、弱少資本の敗退による過剰資本の廃棄が従前のように進まない事に起因するものであり、それは当該部門において、諸企業が大規模化し少数化したことからくる部門内部の相互関係が根本的原因なのである。すなわち、この相互関係は、諸資本が相互に競争を強制しあうという形態によっては、矛盾の一時的解決を実現する事が困難になった事を意味するのであり、これがレーンが「競争の困難」と捉えたものの現実的な内容である。したがって、この矛盾の解決の為に、当該部門の相互関係、相互作用を変える事、すなわち、競争の相互強制関係を排除する共同行為か、さもなくば相互に破滅的な競争戦を展開するかしかなないのである。同時に、そうした共同行為が成立し、効力を持つためには、企業が大規模化しており、またその数が少数化している事が条件である。また共同行為が現実的有効性をもたらすのは、巨大企業が成立しているような基幹的産業部門においてのみである。レーンはここに、基幹産業部門における「独占」成立の可能性と必然性、そして前の森岡氏の定式に整理されているような、社会的経済関係総体における段階的で体制的な変化の成立の必然性を捉えたのである。

ヒルファディングにあっては、矛盾の根源を「固定資本の巨大化」という個別資本内部の問題として把握したために、この矛盾の根源が同時に「独占」形成の物質的基盤（可能性と必然性を含むもの）であることが把握され得なかったのである。したがって、自生的な「独占」の形成は展開しようもなかったのである。同時に、矛盾が個別資本の次元で把握されたために、その解決の方向も諸資本の相互関係としては展開されえず、矛盾の発生形態そのものの中から矛盾の解決形態を展開することができなかったのである。それ故にこそ、この矛盾それ自体とも、また矛盾の発生源たる資本主義的蓄積とも必然的連関の明らかでない外生的要因、すなわち株式会社制度や、銀行の特殊な業務や利害関心を媒介することによって始めて、当該の矛盾の解決形態にたどりつくといっ

た展開が必要とされたのである。ヒルファディングの全展開は、この「固定資本の巨大化」からくる矛盾に解決形態を与えるために準備され、位置づけられているのである。そこから、この矛盾の発生から解決形態への連環に必要な限りでの諸範疇の把握と関連づけといった彼独特の機能論的展開がみられる事になった訳である。ヒルファディングの、本質論を欠いた株式会社の機能論的展開というのもこうした事情によるものである(彼が機能論的なのは株式会社論だけではなく、信用論から機能論的であり、だからまず信用の機能の拡大として株式会社を登場させるのである)。とはいえ、ヒルファディングの場合には、ともかくも「独占」を企業の組織的結合関係として把握し、銀行と産業間の資本の所有関係において「金融資本」の成立を捉えるところまで到達したのである。したがって、ヒルファディングに対する不徹底な批判は、その欠点を克服しえないばかりか、かえって「独占」や「金融資本」の把握を一面化する事にもなりかねないのである。彼と同様に、「固定資本の巨大化」(個別資本的視角)から出発する「独占」論や「金融資本」論は、おしなべて彼と同じ理論的弱点を共有しているのである。たとえば、ヒルファディングの欠点は、「資本の動員」が必ず銀行に依存するとした点にあると見る論者は、株式会社自体に資本集中機能や支配集中機能を発見することによって、その欠点を克服したとされるのである。しかし、この議論は個別資本から出発するが故に、ヒルファディングと同様に「独占」形成の物質的基盤が看過され、産業部門の体制的变化としての「独占」の把握を欠落させている(すなわち彼の欠点は克服されていない)ばかりではなく、銀行との関連を捨象する事から、ヒルファディングの「独占的結合」論も切り捨てる事になり、結局は、森岡氏が鋭く適切に批判している見解と同様に、「独占」を単なる独占企業や独占資本や巨大株式会社の成立の問題に解消してしまうことになるのである。しかも、こうした議論は、ヒルファディングの「独占的結合」論を切り捨てると同時に、ヒルファディングが「独占的結合」の直接的契機とした「資本流出の困難」——本質的には剰余価値の実現の困難——という、体制的移行の契機としての矛盾の把握も欠落するのである。また同時に、ヒルファディングとは形こそ違え、その株式会社の把握は機能論的たる事に変わりはないのである。機能論的展開の特徴は、その展開の契機となる矛盾ないしは困難(たとえば資本調達上の困難)は、当該の機能を獲得することによって解消する事を前提に設定されており、それが獲得された段階では全く無矛盾的な体制が再現することになるのである。すなわち、設定された困難や矛盾は、個別資本にとっては困難や矛盾であったとしても、それは体制的な矛盾ではないのであり、体制的な段階移行

の契機となり得るような性格のものとしては把握されていないという事である。したがって、ヒルファディングも含めて、個別資本から出発する議論は、厳密に言えば、資本主義生産の一般的諸関係の上に新たな生産関係が成立する事が理論的には認識されていないという事になり、換言すれば、段階的移行の理論的認識が欠落するという事にならざるを得ないのである。

以上で述べてきたことを要約すれば次の通りである。個別資本的視角から矛盾を把握すること、そして「独占」や「金融資本」の成立にとって株式会社を不可欠の媒介環とすること、さらにその株式会社の把握と位置づけが機能論的なものとなること、この三者は一体の関係として結びついているのである。そして、この連関からは、我々が明らかにしてきたような、固有の意味での「独占」は把握しえないのである。また、この連関においては、段階移行の基礎は株式会社の成立によって与えられることになるのであるが、その株式会社が機能論的である故に、株式会社の成立の必然性自身が資本主義の発展法則の上に基礎づけられたものにはなりえず、連関全体の性格が偶然性（株式会社にかかわる諸機能の成立という）に支えられた、歴史主義的性格を帯る事にならざるを得ないのである。それ故に、この株式会社の特定の機能——たとえば資本集中、支配集中（＝株式所有による支配）——と銀行の係りによって定立された「金融資本」は、その機能的連関に変化——たとえば、自己金融や株式の分散——が生じた途端に、その実在性が問われることになるのである。我々は後に、レーニンの金融資本が株式会社を媒介とするものではない事を明らかにし、また金融資本と株式会社の関連はどのように把握されるべきかを検討する。我々の把握した「生産の集積」は、後にみる「銀行業の集積」とともに「独占」成立の可能性と必然性を内包している。その意味において、『資本論』と『帝国主義論』の「結節点」であり、資本主義の独占段階における経済的諸関係を把握する為の「基礎範疇」なのである。

最後に確認しておくべきことは、「独占」の形成によって資本は、その形成の契機となった矛盾を解消してしまっただけではない、ということである。変化したのはその一時的解決の形態である。価格競争を媒介とした矛盾の解決を回避した結果、過剰資本は「独占体」内部で共同負担（＝操業度調整）することになり、それを独占価格を介して、非独占体に転嫁するという形態をとることが一定程度可能であるとしても、操業度調整が基本的矛盾のあらわれであることは容易に理解されよう。他方では、以前我々が指摘したように、価格競争を回避した結果かえって設備投資競争が激化し、製品開発（新製<sup>26)</sup>

品、製品差別)投資や流通費(マーケティング)などの新種の投資(その多くは社会的にみれば空費)が増大せざるを得なくなるのである。

- 1) 森岡孝二『前掲書』p.32.
- 2) 森岡『同上』p.97.
- 3) 森岡氏が南氏の評価と、解釈の違いを述べている処を参照されたい。森岡『同上』p.53, 注62)及びp.151, 注5)。
- 4) 森岡『同上』p.100.
- 5) コンビネーションを「独占資本」を形成する「生産の集積」の具体的形態と位置づけたのは入江節次郎氏である。氏自身「コンビネーションそれ自体は、技術的、生産力的概念」と理解されている。入江節次郎『帝国主義論序説』ミネルヴァ書房, 1967年10月, p.128。ちなみに、入江氏の議論が技術論的な色彩の強いものとならざるを得なかったのは、「生産の集積」において企業規模拡大の側面のみを重視され、当該工業部門で企業数が少数化する事によって生じる相互関係の変化を看過されたためと思われる。
- 6) 以下において『資本論』の各版は次のものを指す。
 

“Le Capital, par Karl Marx, Traduction de M. J. Roy, entièrement révisée par l’auteur,” Paris, Éditeurs, Maurice Lachatre et Cie, 1872~1875. (極東書店『リプリント版』1967年6月)。

“Das Kapital, Kritik der politischen Oekonomie, von Karl Marx, Erster Band,” Hamburg, Verlag von Otto Meissner, 1867. (青木書店『復刻版』1959年2月)。

“Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie, Erster Band,” Dietz Verlag, Berlin, 1971.

それぞれを『仏語版』、『初版』、『現行版』と略し、原書のページを本文中に記入した。『仏語版』、『現行版』の訳文は次のものを使用したが、部分的に手直ししたものもある。

林直道編訳『資本論第1巻フランス語版』大月書店, 1976年6月。

マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』(普及版)大月書店, 1968年2月。
- 7) 野矢テツヲ『『資本論』における『集積』についての覚え書き』『経済学論集』第39巻第4号, 1974年1月。
 

齊藤栄司『『集積』・『集中』規定の論理構造——『資本論』第1部第7篇第23章第2節の各版異同によせて——』『経済学雑誌』第76巻第3号1977年3月。

中川スミ「資本の蓄積(下)」(林直道『フランス語版資本論の研究』大月書店, 1975年12月, 所収)。
- 8) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』第8章「6 資本主義の『使命』」(副島種典訳『国民文庫版』⑧, p.196)を参照。また『同訳』①, p.312, 注③0)を参照。
- 9) 野矢「前掲論文」p.80~p.81。
 

森岡『前掲書』p.149, 注④)参照。
- 10) 副島種典訳『帝国主義論』国民文庫, p.181, 訳注②)。
- 11) 野矢「前掲論文」p.65。

- 12) 野矢「同上」p. 74.
- 13) 野矢「同上」p. 88.
- 14) 野矢「同上」p. 88.
- 15) 江夏美千穂, 上杉聰彦訳『フランス語版資本論 下巻』（法政大学出版局, 1979年12月）, において当該箇所は「厳密な意味での集中」（同訳, p. 287）と訳されている。
- 16) 野矢「前掲論文」p. 89.
- 17) 林直道氏の『前掲訳』の「付録」p. 256, No. 28を参照。
- 18) 『帝國主義論』に関しては、『前掲, 副島訳』（国民文庫）のページを本文中に記入した。
- 19) 森岡『前掲書』p. 96～97.
- 20) 森岡『同上』p. 161.
- 21) 鶴田満彦「森岡孝二『独占資本主義の解明』を読んで」『経済科学通信』29号, 1980年, p. 68.
- 22) 森岡「経済学の方法と独占資本主義の理論」『経済科学通信』31号, 1981年5月, p. 60～p. 61.
- 23) こうしたヒルファディングの論理展開を基本的に継承された代表的な論者の一人として宇野弘蔵氏を挙げることができる。宇野氏は「レーン」の場合、『生産と資本との集積』の増進から直接に『独占』を展開するために固定資本の巨大化と株式会社の意義が軽視されることになっている（『宇野弘蔵著作集』第6巻, 岩波書店, 1974年6月, p. 86）と、「固定資本の巨大化」→株式会社の展開のないことをレーンの欠点として指摘している。
- ここで我々がヒルファディング流の議論として念頭においているのは、宇野弘蔵氏の他に、一つ一つの文献は挙げないが、いわゆる「個別資本説」である。
- また「擬制資本信用」として株式会社制度を位置づける議論も本質的には同様の問題点を内包しているものと考えている。ただ、この種の議論は、株式会社の把握が機能論的である以前に、信用制度の把握が「流通時間なき流通」、ないしは「個別資本の量的制限の克服」と、個別資本の立場からの機能論的なものになっており、信用論が利子生み資本論として十分に位置づけられない点に本質的問題があるものと思われるのである。
- これらの議論については別稿で詳細に検討したいと考えている。
- また信用論を利子生み資本論と把握する必要性を説いたものとして、浜野俊一郎「信用論体系の諸問題」（飯田繁編著『インフレと金融の経済学』ミネルヴァ書房, 1979年, 所収）を参照。
- 24) 森岡『前掲書』第4章を参照。
- 25) ヒルファディングが「独占的結合」を「利潤率均等化」の回復＝社会的再生産の均衡の回復と見ていたのは、その典型であるといえる。
- またこの点に関連して言えば、独占価格に何らかの「均等化」を見い出そうとする議論は、「独占」価格を対象としながら、そこに「競争」関係を見ているのである。何故ならば、「均等化」は、価値および剰余価値法則が「競争」を媒介として現象する形態にはかならないからである。この問題について我々は以前に論じたことがある。拙稿「価格体系と価値法則」『立命館経済学』第28巻第2号, 1979年6月。
- 26) 拙稿「独占価格の実態と方法的諸問題」『立命館経済学』第26巻第6号, 1978年2月, 第2章を参照。